

# 島根県建設産業実態調査

(平成29年1月実施)

## 調査結果

平成29年3月

島根県土木部土木総務課

## 【調査の概要】

### 1 調査目的

建設業を取り巻く経営環境や経営上の課題、今後の経営のあり方等に対する意向を調査し、今後の建設産業対策の参考とする。

### 2 調査対象

島根県内に本店を置く島根県建設工事入札参加資格者

### 3 調査方法

平成29・30年度島根県建設工事入札参加資格申請の受付に併せ、アンケート形式で調査を実施した。なお、調査票の入手は、島根県建設工事入札参加資格申請ホームページ（「平成29・30年度入札参加資格申請の手引き・様式について」 [http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/shikaku/shinsei\\_doboku/shinsei-youshiki\\_H29\\_30.html](http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/shikaku/shinsei_doboku/shinsei-youshiki_H29_30.html)）からのダウンロードにより、また、記載済の調査票は、郵送等で入札参加資格申請書類と一緒に提出してもらう方法により回収を行った。

### 4 調査票

別添「平成28年度 島根県建設産業実態調査」のとおり

### 5 回答期間

平成28年12月1日～平成29年1月16日

### 6 用語の解説

- (1) 「前回調査」とは、平成27年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。
- (2) 「前々回調査」とは、平成25年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。

### 7 調査担当部署

島根県土木部土木総務課 建設産業対策室

〒690-8501 松江市殿町8番地 電話：0852-22-6429

# 【調査結果】

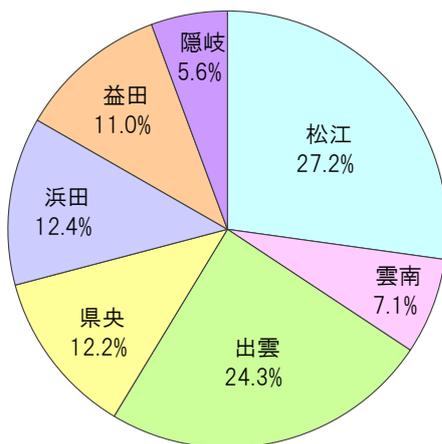
## I 企業の属性について

### 1 建設工事入札参加資格申請者の地区別申請状況等について

	松江	雲南	出雲	県央	浜田	益田	隠岐	不明	合計
アンケート回答数	237	64	213	109	106	97	47	3	876
入札参加資格申請者数	271	71	242	122	124	110	56	-	996
回答率	87.5%	90.1%	88.0%	89.3%	85.5%	88.2%	83.9%	-	88.0%

※ 入札参加資格申請者(996社)のうち、876社から回答があり、回答率は 88.0%であった。

### 2 本店所在地区の状況

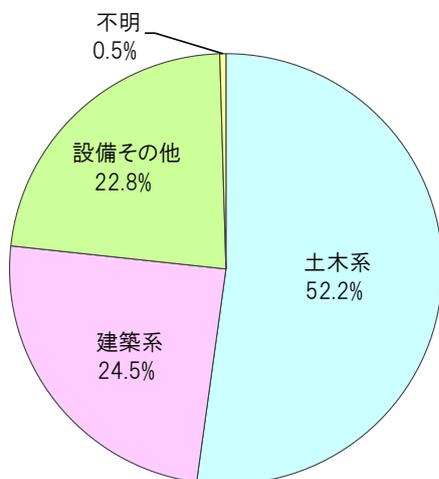


(1) 松江と出雲の両地区で全体の 51.5% を占める。

(2) 地域別の構成割合は次のとおり。

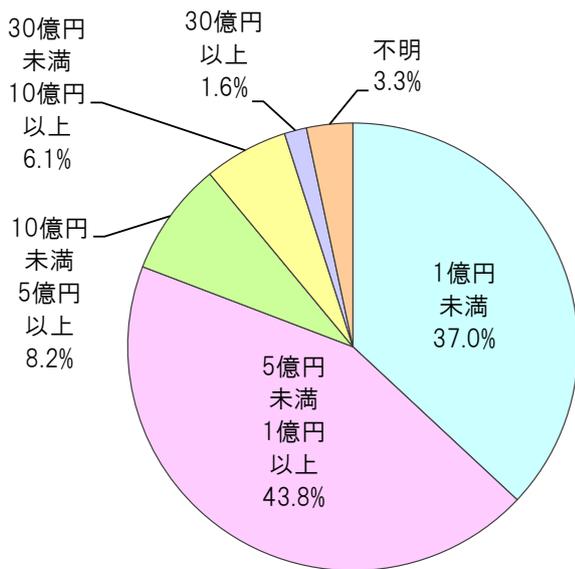
- ① 出雲地方 584社 (58.6%)
- ② 石見地方 356社 (35.6%)
- ③ 隠岐地方 56社 (5.6%)

### 3 主たる営業業種の状況



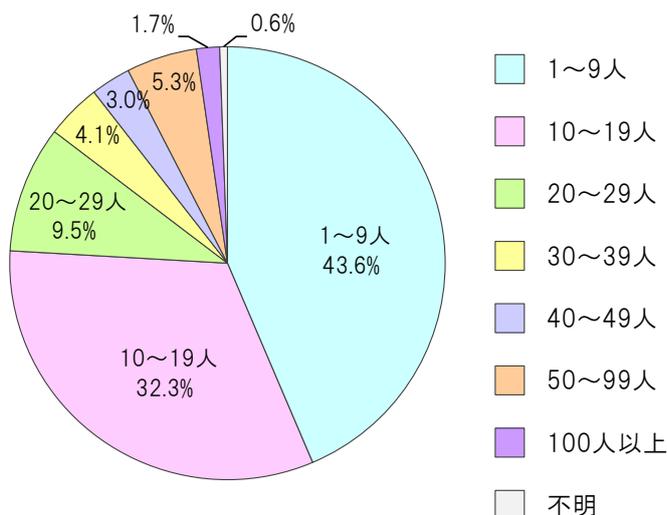
「土木系」が全体の過半数 (52.2%) を占める。

#### 4 完成工事高別の事業所割合



「1億円未満」の事業者割合は減少したが（前回調査比 △3.6ポイント）、一方で「10億円以上30億円未満」（同 +0.8ポイント）、「30億円以上」（同 +0.6ポイント）は増加しており、不明回答分を考慮しても、完成工事高の小規模化には若干歯止めがかかった格好となっている。

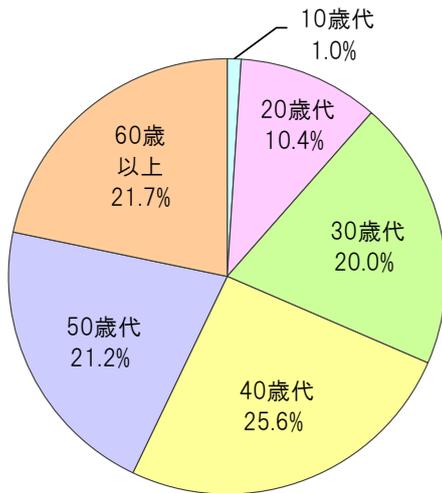
#### 5 従業者数別の事業所割合



従業者数「1~9人」と「10~19人」の事業所数合計が、全体の約3/4(75.9%)を占める(前回調査比 △1.6ポイント)。

また、1社あたりの平均従業者数は18.9人(同 +0.6人)で、前回調査時と比較すれば、完成工事高別事業所割合に同様、従業者規模においても、事業所の小規模化には若干歯止めがかかった格好となっている。

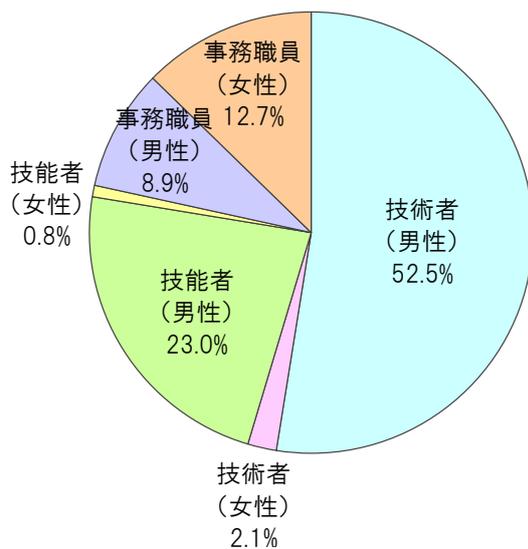
## 6 従業員の年齢構成状況



50歳以上の従業員数の割合は 42.9% (前回調査比  $\Delta 1.0$ ポイント)で、依然として高い水準にある。

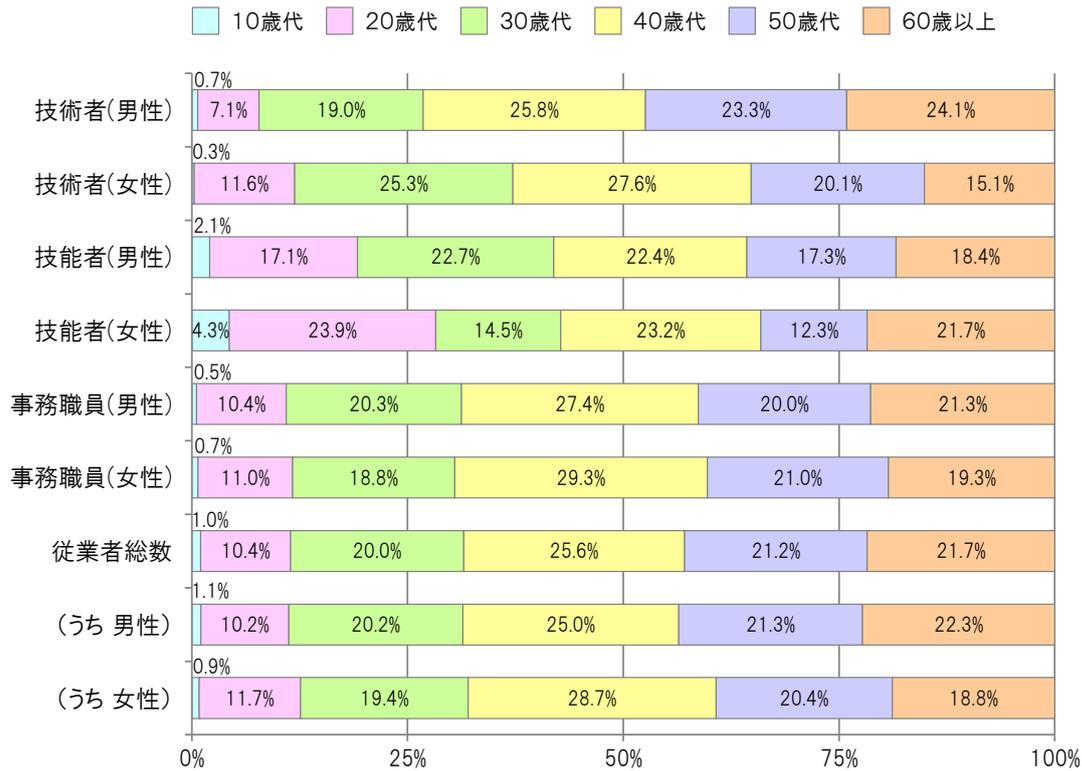
なお、世代別にみると、比率が最も上昇したのは 40歳代で 前回調査比  $+2.5$ ポイント、逆に最も下降したのは 30歳代で 同  $\Delta 2.2$ ポイントの変動だった。

## 7 従業員の職種構成状況



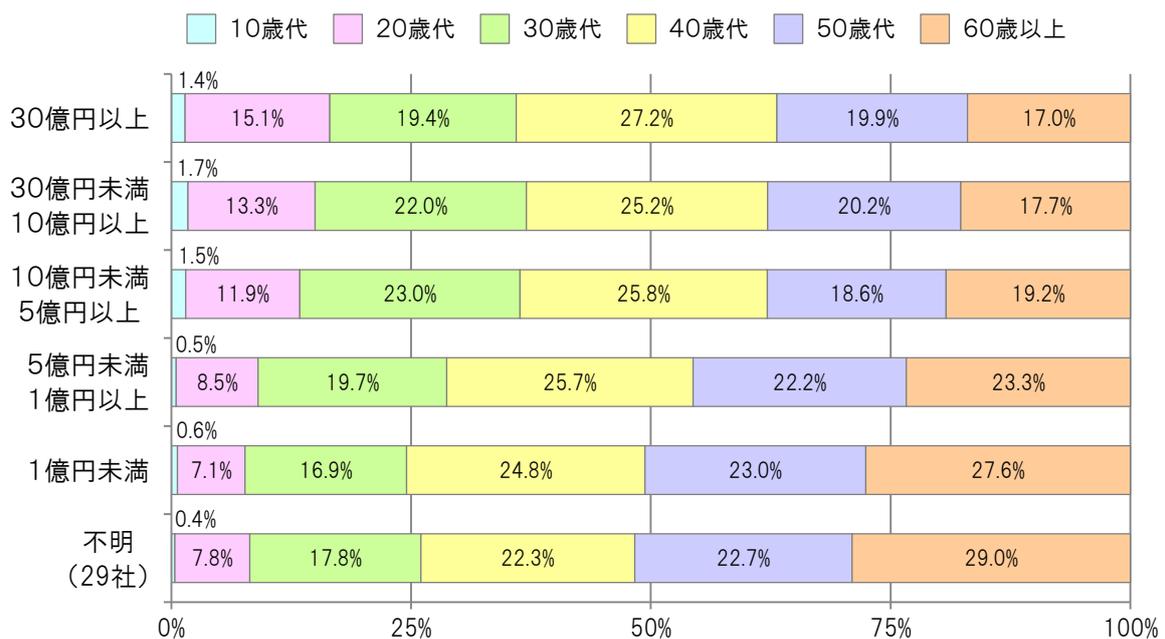
事務職員以外の職種では、圧倒的に男性の比率が高いが、全体では、男性 84.4% (前回調査比  $\Delta 0.6$ ポイント)、女性 15.6% (同  $+0.6$ ポイント)となっており、僅かながら女性の割合が増加している。

## 8 従業員の年齢構成状況（職種別）



従業者全体の 52.5% を占める男性技術者の高齢化が進んでいる(50歳以上の割合:47.4%)。また、技能者については、他の職種に比較し、男女とも若年層の比率が高くなっている(10~30歳代の割合:〔男性〕41.9%、〔女性〕42.8%)。

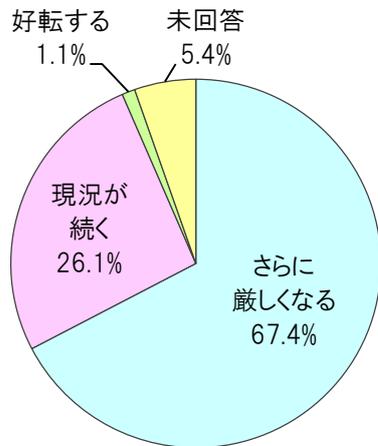
### 【完成工事高別の集計結果】



完成工事高が小さい事業者ほど従業者の高齢化率が高い傾向にある。

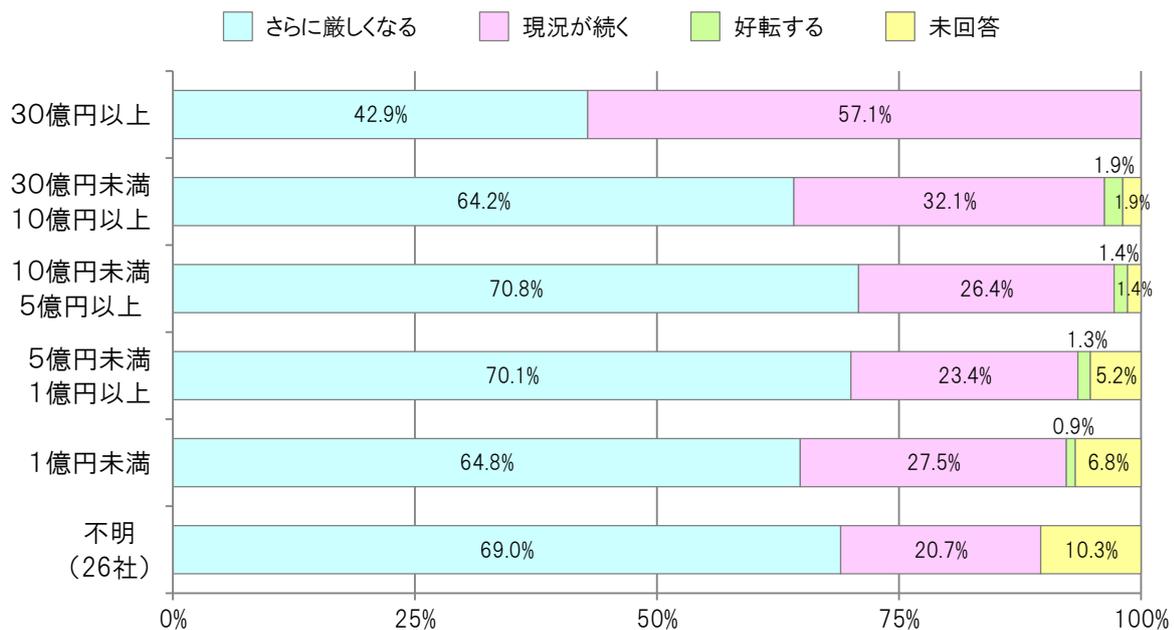
## II 経営環境及び経営上の課題について

### 1 今後の経営環境の見通しについて



「好転する」、「現況が続く」と考える事業者は、前回調査からいずれも減少し(前者  $\Delta 0.7$ ポイント、後者  $\Delta 6.5$ ポイント)、「未回答」件数(5.4%)を考慮しても、「さらに厳しくなる」と考える事業者が増加した。

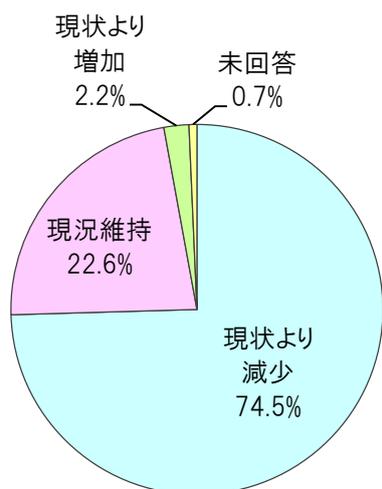
#### 【完成工事高別の集計結果】



全体集計では、「さらに厳しくなる」との見通しが増加したが、完成工事高30億円以上の事業者については、前回調査から「さらに厳しくなる」が大幅に減少し( $\Delta 23.8$ ポイント)、一方で、「現況が続く」が同数ポイント増加している。

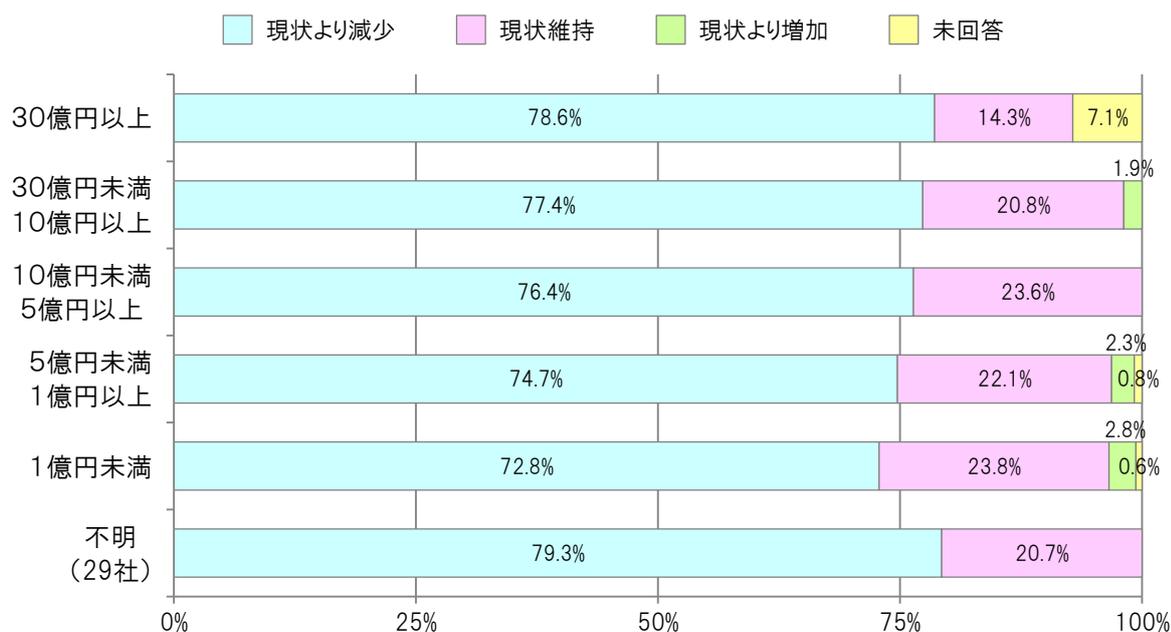
また、前回調査では、完成工事高5億円以上の事業者では「好転する」との回答は皆無であったが、今回調査では、僅かながらも、完成工事高30億円未満の各階層で「好転する」と考えている事業者が存在している。

## 2 公共事業の受注見通し



「現状維持」と考える事業者は、前回調査から △7.1ポイント減少し、かわりに「現状より減少」すると考える事業者が +8.1ポイント増加している。

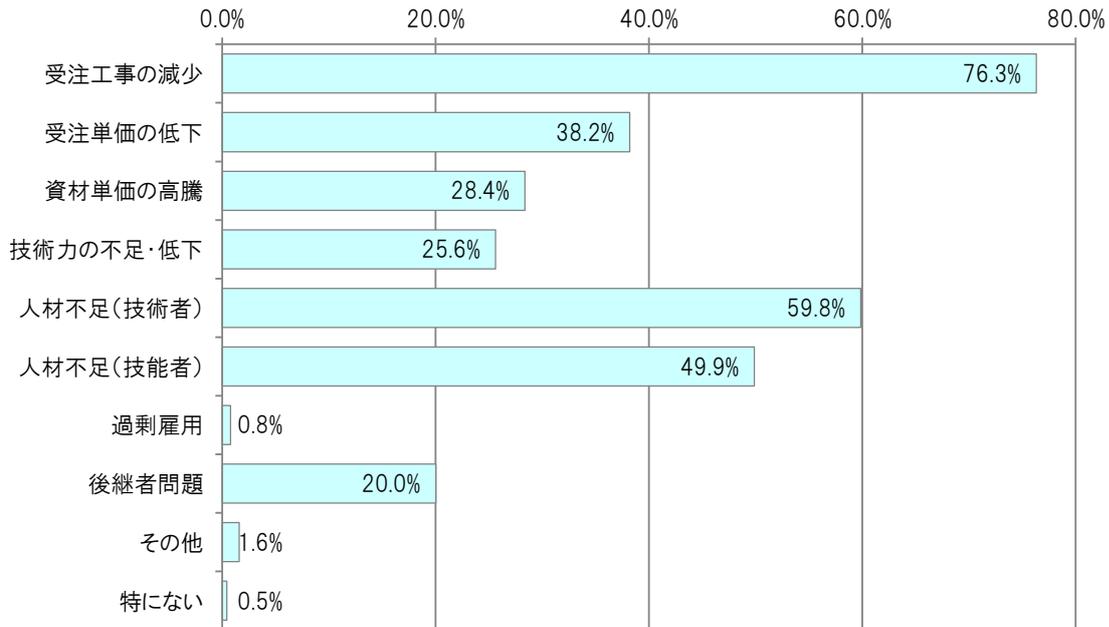
### 【完成工事高別の集計結果】



今回調査では、「現状より減少」すると考える事業者が各階層全てで 70%を超えており(前回調査で 70%を超えたのは「10億円以上30億円未満」の階層のみ)、多くの事業者が将来的な公共事業の受注に不安を抱いていることがわかる。

また、前回調査では、僅かでも各階層に「現状より増加」すると考える事業者が存在していたが、今回調査では、「30億円以上」と「5億円以上10億円未満」の階層では皆無となった。

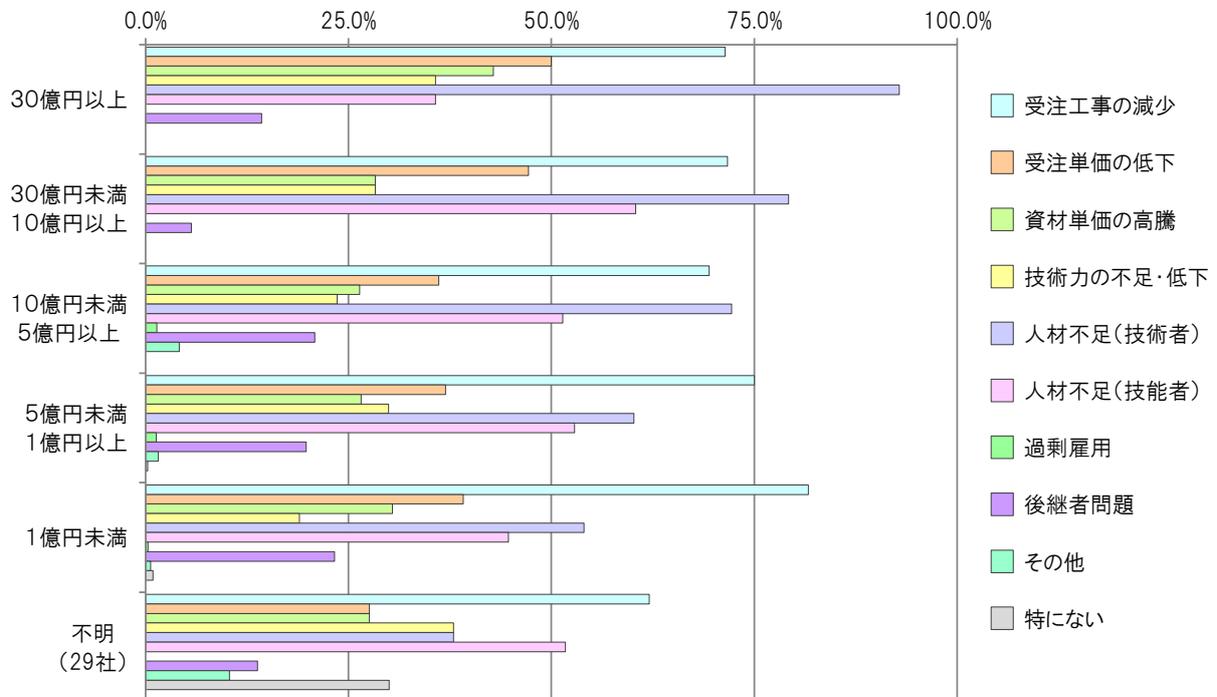
### 3 経営上の課題（複数回答）



前々回調査、前回調査に引き続き、今回調査でも「受注工事の減少」を経営課題とする事業者が最も多かった(前々回調査からの割合推移:79.3% → 70.0% → 76.3%)。

また、「受注単価の低下」を経営課題とする事業者は、前々回調査から順調に減少しており、設計労務単価の引き上げや最低制限価格の見直し等の入札制度改革が一定の成果を上げていることがうかがえる(同推移:76.3% → 44.2% → 38.2%)。

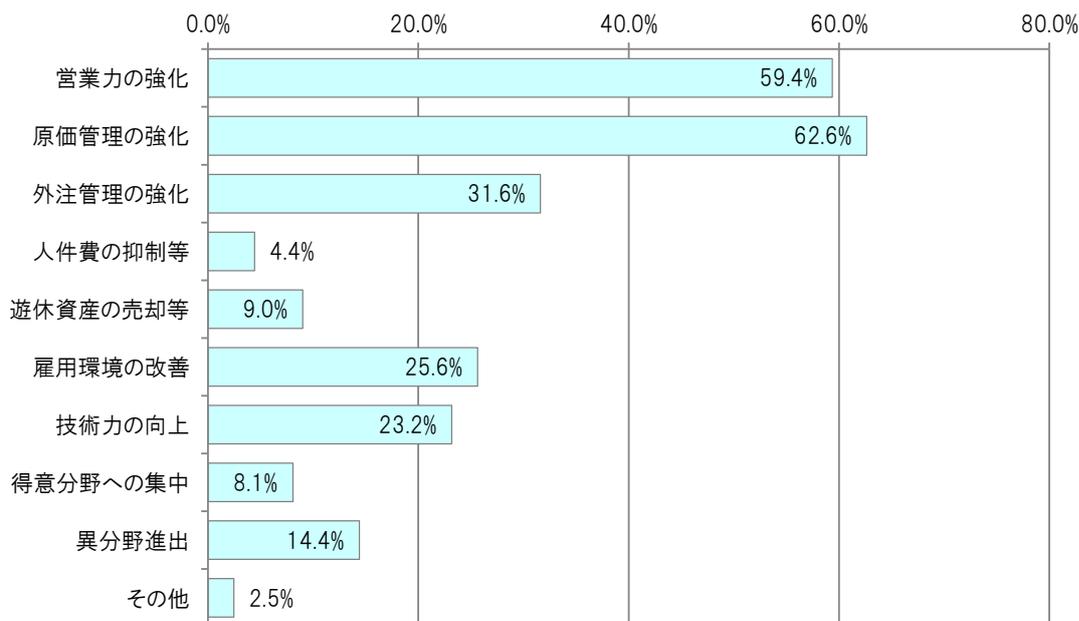
#### 【完成工事高別の集計結果】



各階層とも「受注工事の減少」を重要な経営課題と捉えていることがわかる。

また、「人材不足」(特に技術者の不足)については、完成工事高が大きい企業ほど経営課題としている割合が高くなっている。

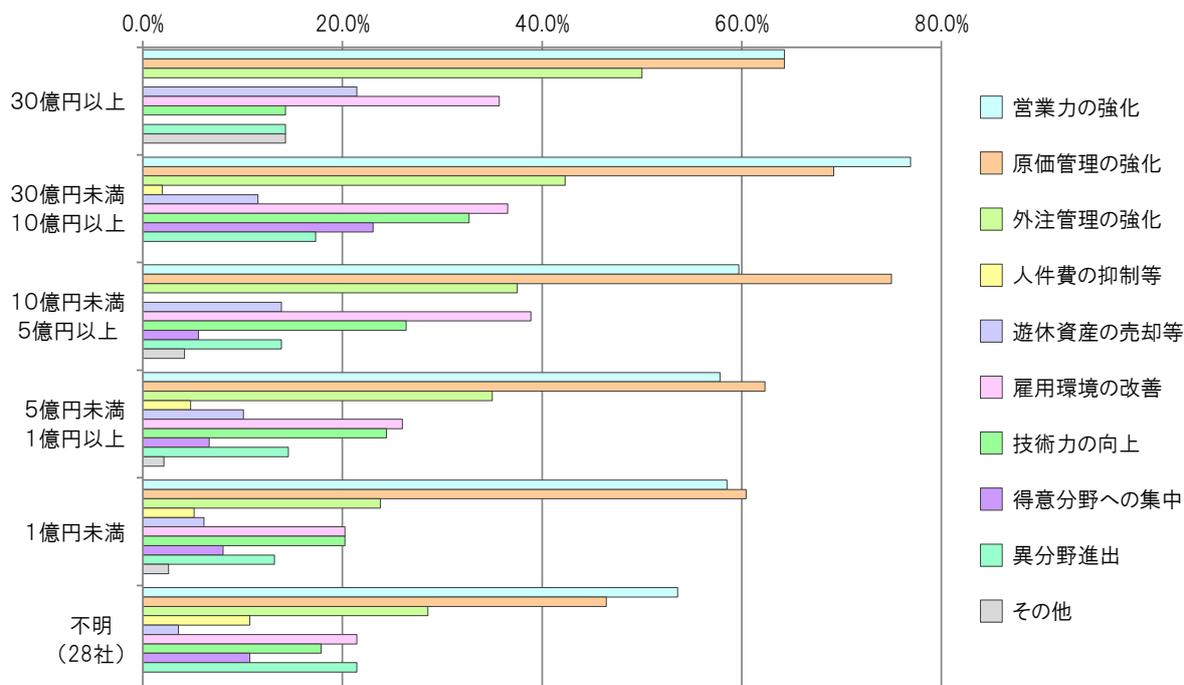
#### 4 経営上の課題に対して実行している対策（複数回答）



「原価管理の強化」や「外注管理の強化」、「人件費の抑制等」など、経費削減に係る項目の選択割合は、前回調査から横ばいで推移、引き続き収益確保のため節減に努める経営姿勢がうかがえる。

また、「営業力の強化」、「異分野進出」など、新たな収益機会確保に係る項目はいずれも上昇（それぞれ前回調査比+5.3、+2.0ポイント）。さらに、入職者確保・定着率向上のための「雇用環境の改善」についても同+3.5ポイントの増加となっており、収益確保策に加え、経営継続のため、様々な課題への対応が求められていることがわかる。

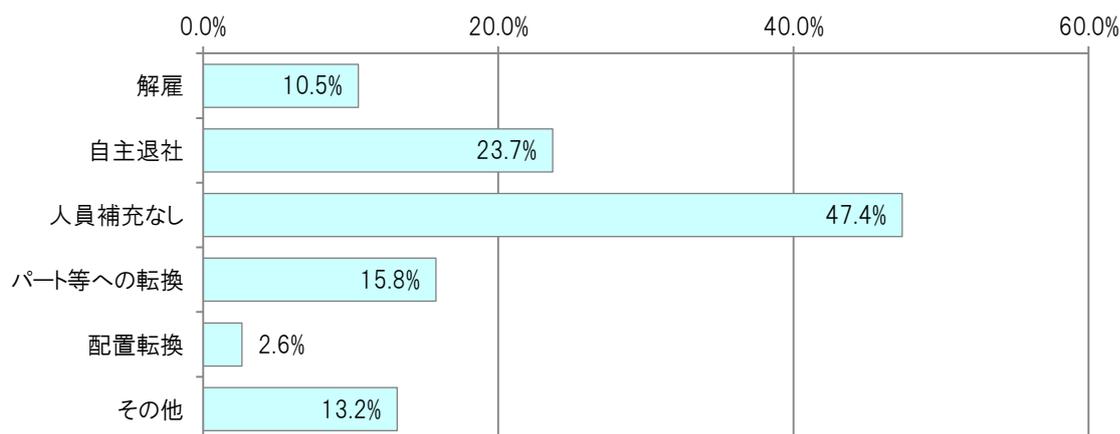
#### 【完成工事高別の集計結果】



各階層とも「原価管理の強化」、「営業力の強化」を重要な経営対策として取り組んでいることがわかる。

また、「雇用環境の改善」については、一定規模以上（完成工事高5億円以上）の事業者の方が、より対策に取り組んでいる傾向にある。

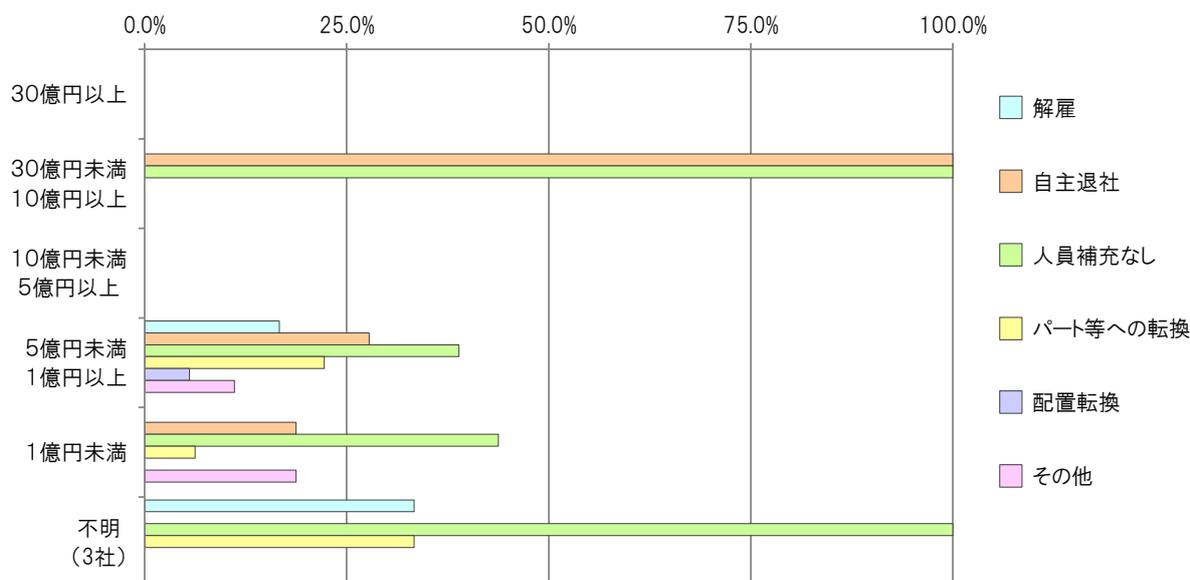
## 5 人員整理の方法（複数回答）



前述「4 経営上の課題に対して実行している対策（複数回答）」において、「人件費の抑制等」と回答した38社を対象に具体的な人員整理の方法を質問したところ、「定年退職後の人員を補充しない」が最も多かった。

また、「その他」回答の内訳は、「賃金の据置」、「昇給・賞与の抑制」など、全て賃金・給与に関する内容であった。

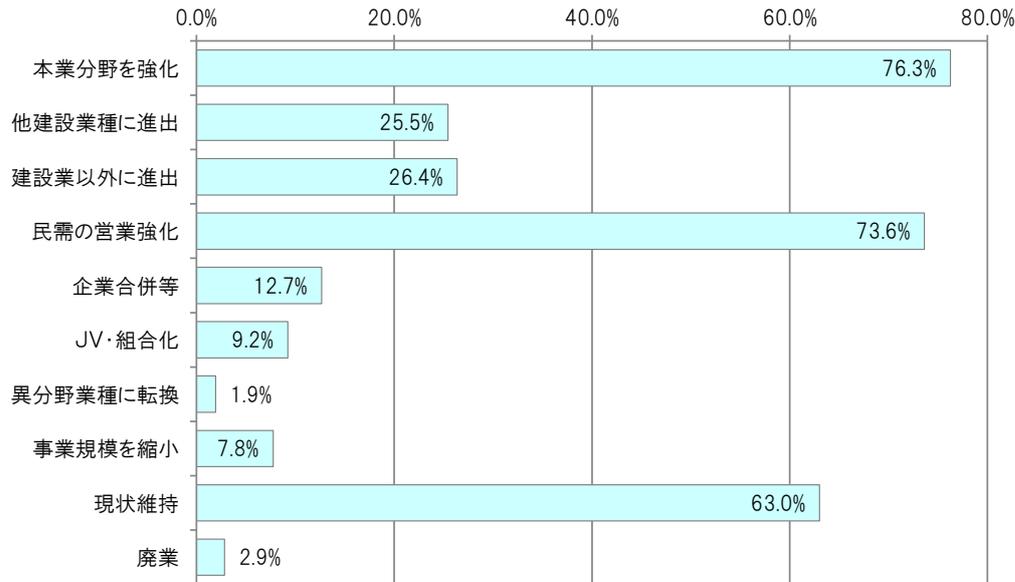
### 【完成工事高別の集計結果】



今回調査で「人件費の抑制等」を行っているとは回答した階層別の事業者数は、5億円以上では1社、5億円未満～1億円以上では18社、1億円未満では16社、不明3社であった。

なお、回答した社数の約9割を占める完成工事高5億円未満の事業者の回答内訳は、件数ベースで、「人員補充なし」14件、「自主退社」8件、「パート等への転換」5件、「解雇」3件、「配置転換」1件、「その他」5件となっている。

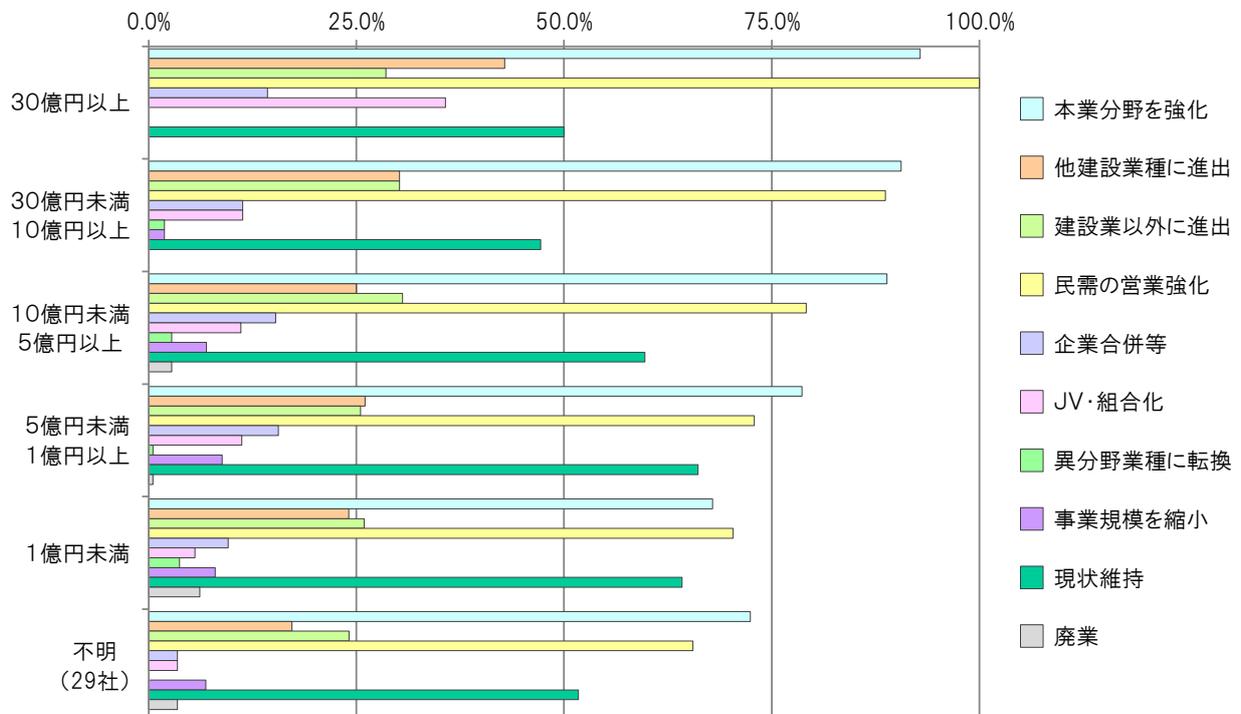
## 6 今後の経営のあり方



当該グラフは、今後の経営のあり方について、5段階で回答を求めた中で、「そのように考える」と「ややそのように考えている」を合算集計した結果である。多数の事業者が、「現在の建設業分野の強化」、「民間需要取込に向けた営業活動の強化」及び「現状維持」を選択しており、本業と営業活動の強化等により、建設業の維持・継続を目指していることがわかる。

一方で、前回調査と同様に約3割の事業者が「建設業以外の異分野事業へ進出」する意向を有しており、経営多角化に取り組む動きも引き続き健在である。

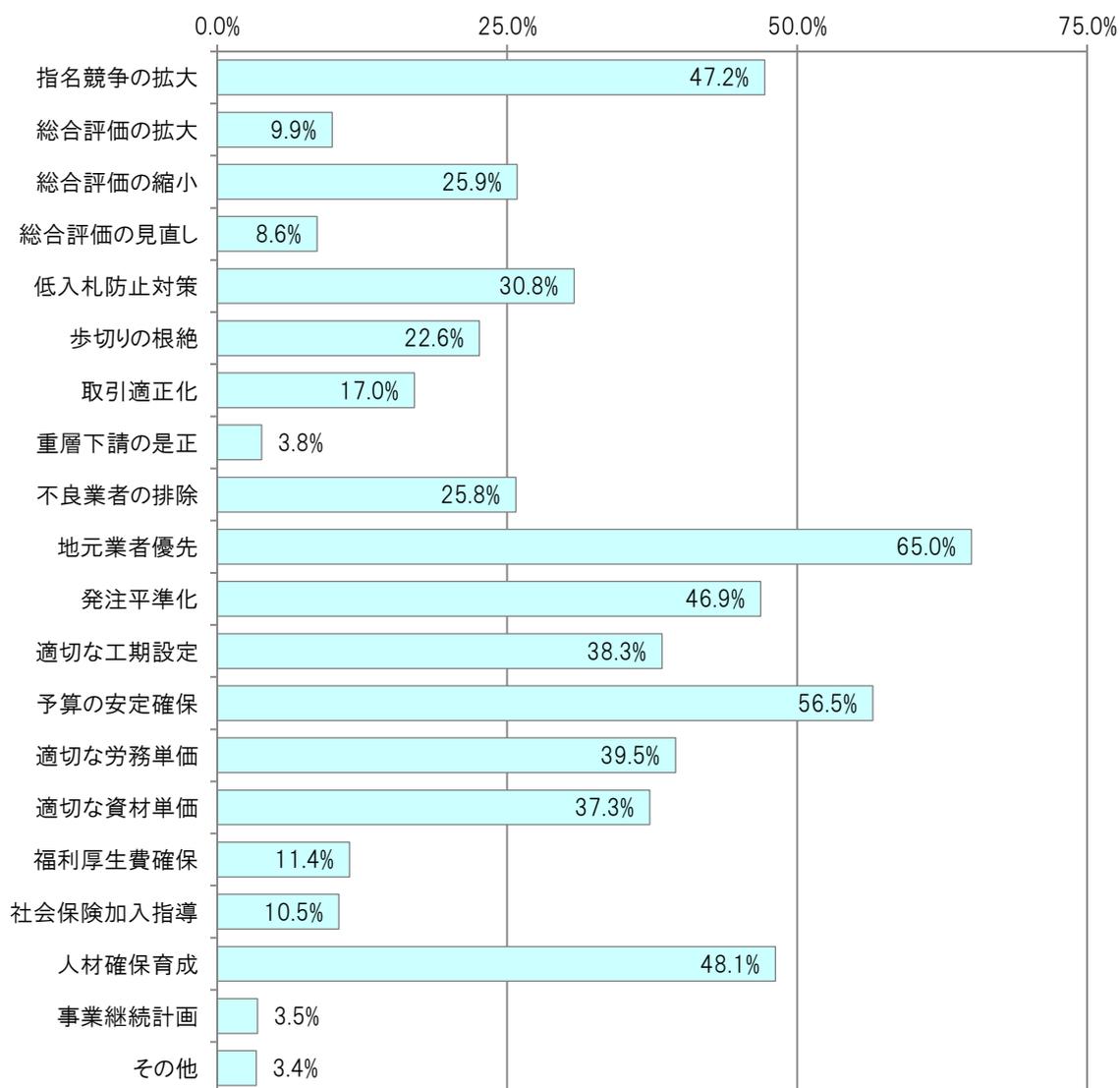
### 【完成工事高別の集計結果】



完成工事高が大きい階層ほど「本業分野」と「民間営業取込」を強化しようとする傾向が高い。

一方、完成工事高が小さい階層ほど「現状維持」とする割合が高く、「事業規模を縮小する」又は「廃業する」と考える事業者も一定割合存在している(回答のあった約9割が完成工事高5億円未満の事業者)。

## 7 公共事業の発注者への要望（複数回答）

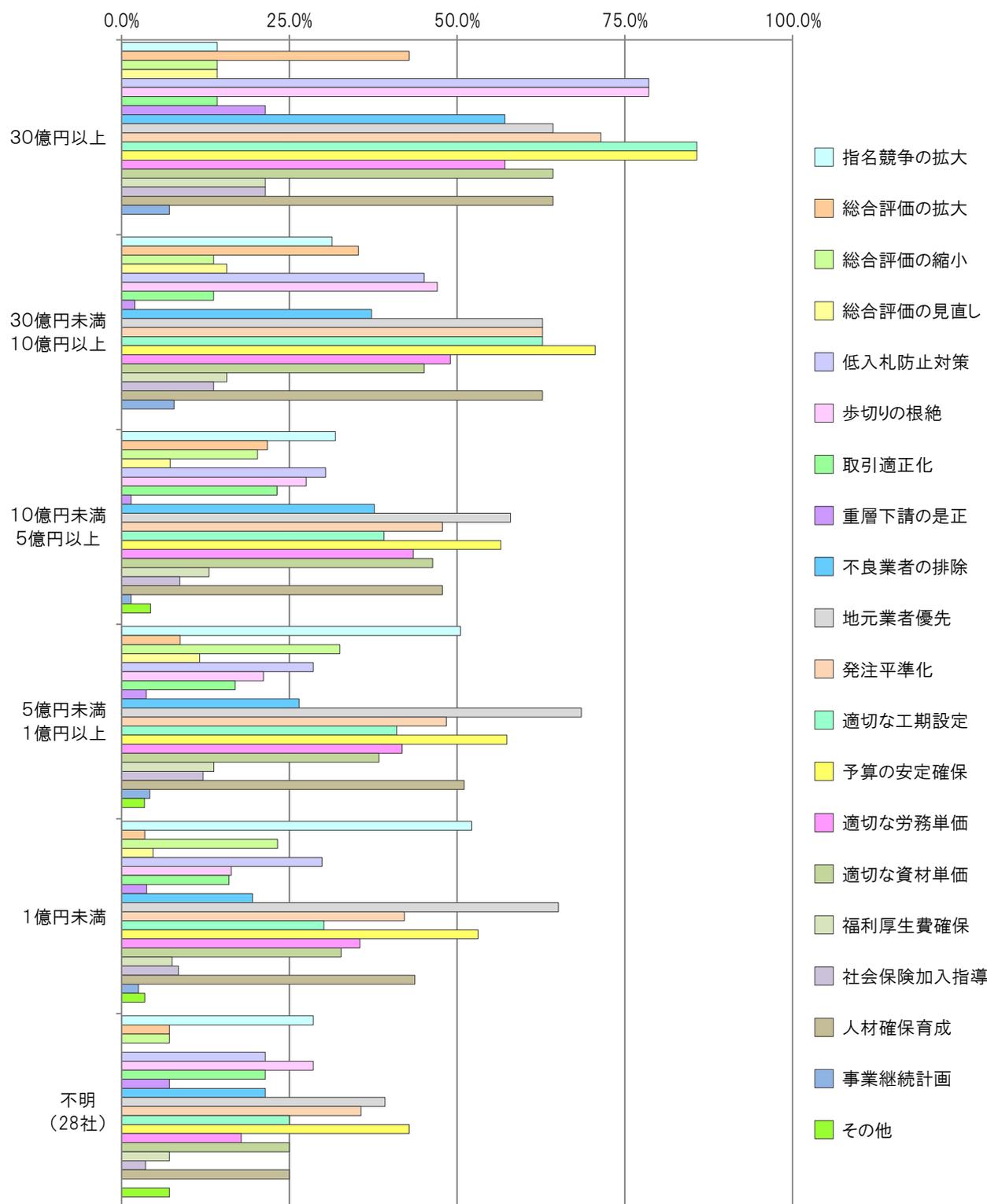


国・県・市町村等の公共事業発注者への要望として一番多かったのは、前回調査と同様で「地元企業の優先」であった。

また、現在、県が重点的に取り組んでいる建設産業対策の各項目については、軒並み増加幅が大きくなっており、問題意識や関心の高さがうかがえる結果となっている（「発注の平準化」（前回調査比＋7.3ポイント）、「人材確保・育成への支援」（同＋6.6ポイント）、「公共事業予算の安定確保」（同＋6.5ポイント）、「適切な工期設定」（同＋5.9ポイント）など）。

なお、「低入札防止対策」については、前々回調査から順調に減少しており、設計労務単価の引き上げや最低制限価格の見直し等の入札制度改革が一定の成果を上げていることが推察される（同推移：54.2% → 33.2% → 30.8%）。

## 【完成工事高別の集計結果】



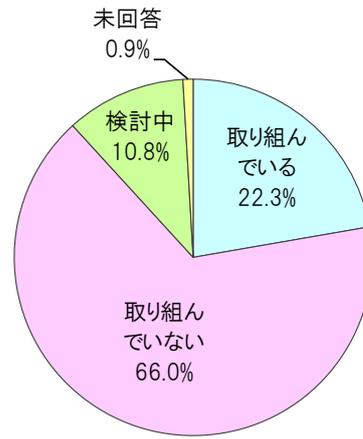
完成工事高の規模にかかわらず、各階層とも「地元企業の優先」が上位の要望項目となっている。

また、完成工事高が大きい事業者ほど、入札制度や工事契約等に関する項目に対する要望度合いが高くなっていることがわかる（「適切な工期設定」、「安定的な予算確保」、「低入札防止対策」、「歩切りの根絶」、「総合評価の拡大」、「発注の平準化」など）。

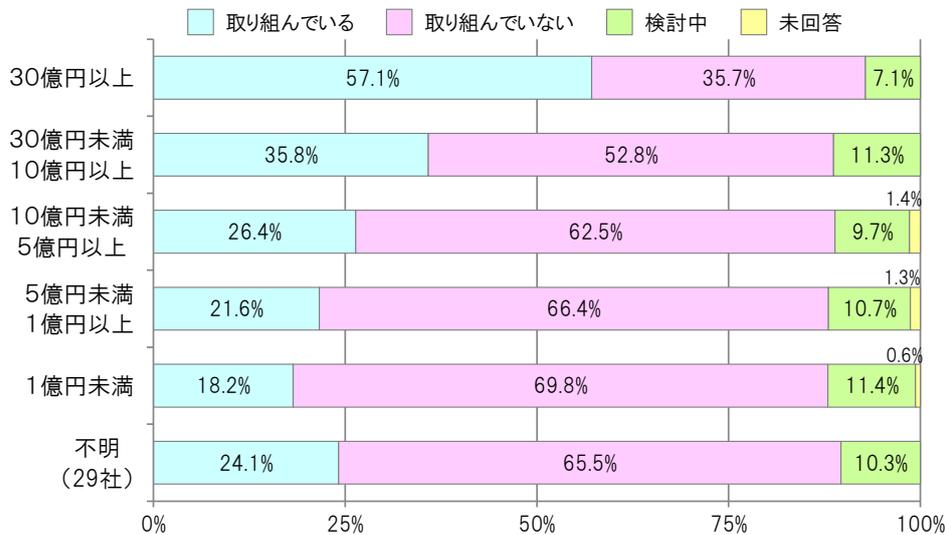
### Ⅲ 異分野事業への進出状況について

#### 1 異分野事業への取組状況

約2割の事業者が建設産業以外の異分野事業に取り組んでおり、検討中も加えると約3分の1の事業者が異分野事業への進出を志向している。

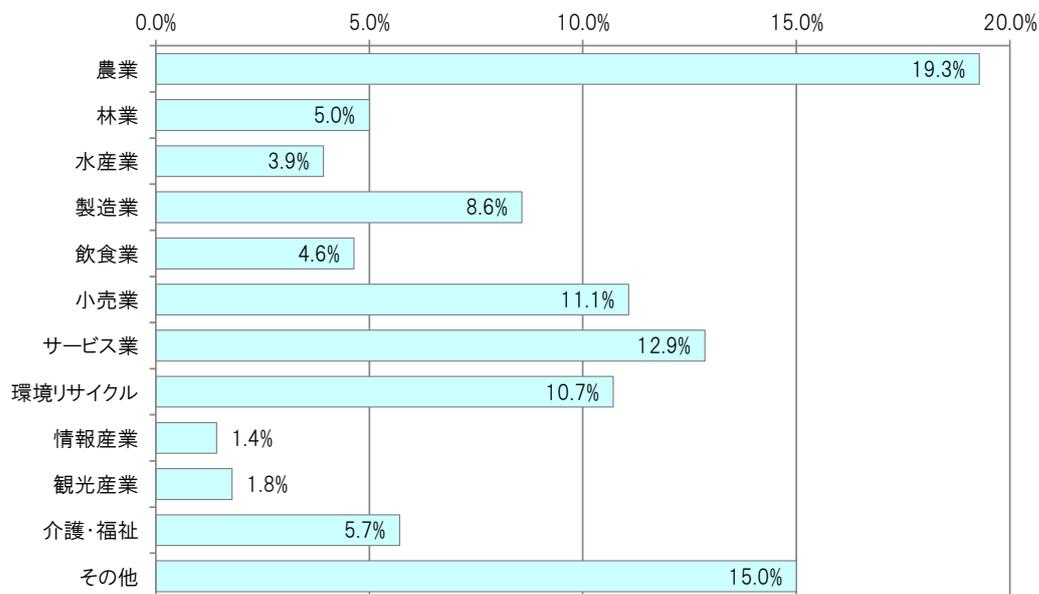


#### 【完成工事高別の集計結果】



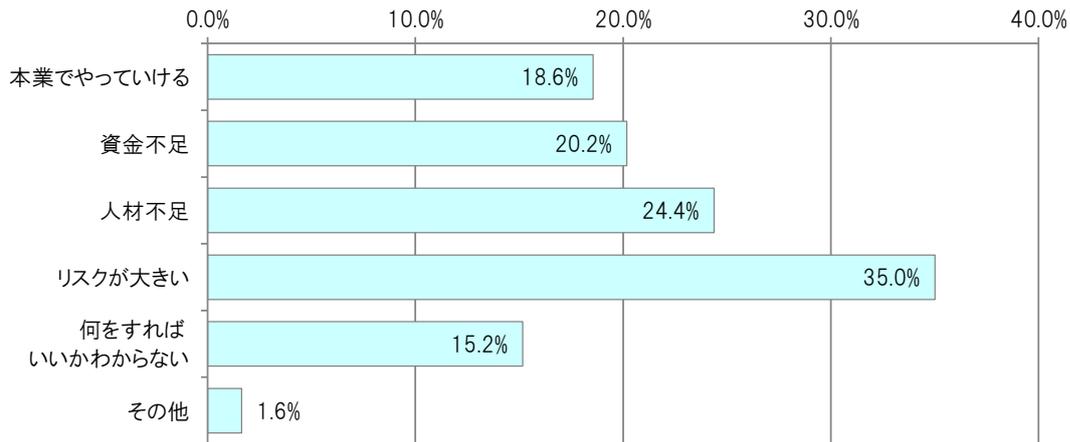
完成工事高が大きい階層ほど異分野事業に取り組んでいる割合が高くなっている。

#### 2 取り組んでいる事業分野



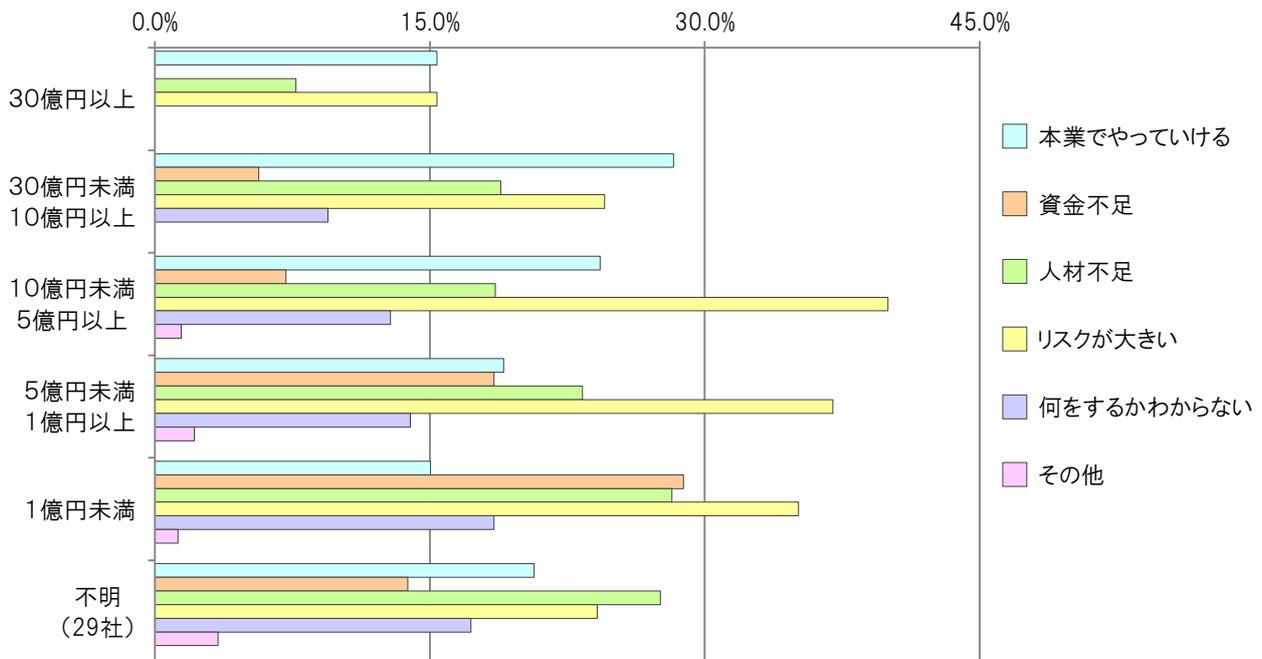
「農業」分野が最も多く、次いで「サービス業」、「小売業」、「環境リサイクル」と続いている。複数分野に亘って異分野事業を手掛ける事業者も61社存在している。

### 3 取り組んでいない理由



異分野事業への進出に取り組んでいない理由としては、「リスクが大きい」が最も多く、次いで「人材不足」、「資金不足」と続いている。

#### 【完成工事高別の集計結果】

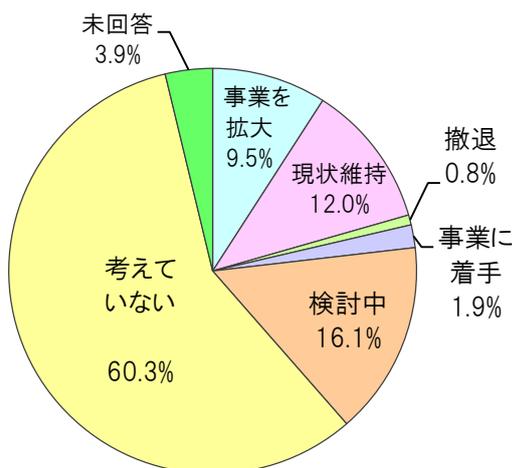


完成工事高が小さい事業者ほど、「資金不足」、「人材不足」を理由とする割合が高い。

また、「リスクが大きい」と判断している事業者割合は、完成工事高30億円以上の階層では減少したものの、他の階層では全て前回調査を上回る結果となった。特に完成工事高1億円未満の階層では、35.1%（前回調査比 +11.6ポイント）と大幅な増加となっている。

更に、前回調査では、「本業でやっていける」と判断していた完成工事高30億円以上の事業者割合は、各階層中で最も高い40.0%であったが、厳しい経営環境等を背景として、今回調査では15.4%にとどまった（前回調査比  $\Delta$ 24.6%）。

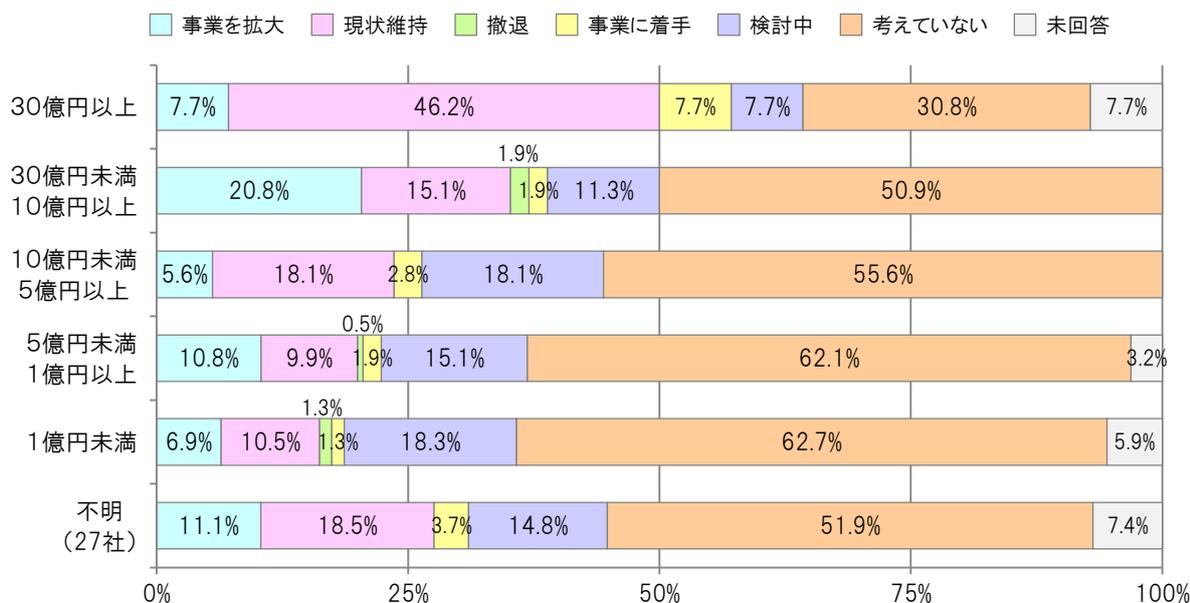
#### 4 今後の異分野事業への取組



「事業に着手」、「検討中」、「現状維持」の合計が3割を占めている。

異分野進出「事業を拡大」という事業者が約1割いる一方で、事業からの「撤退」を検討している事業者も数社存在している。

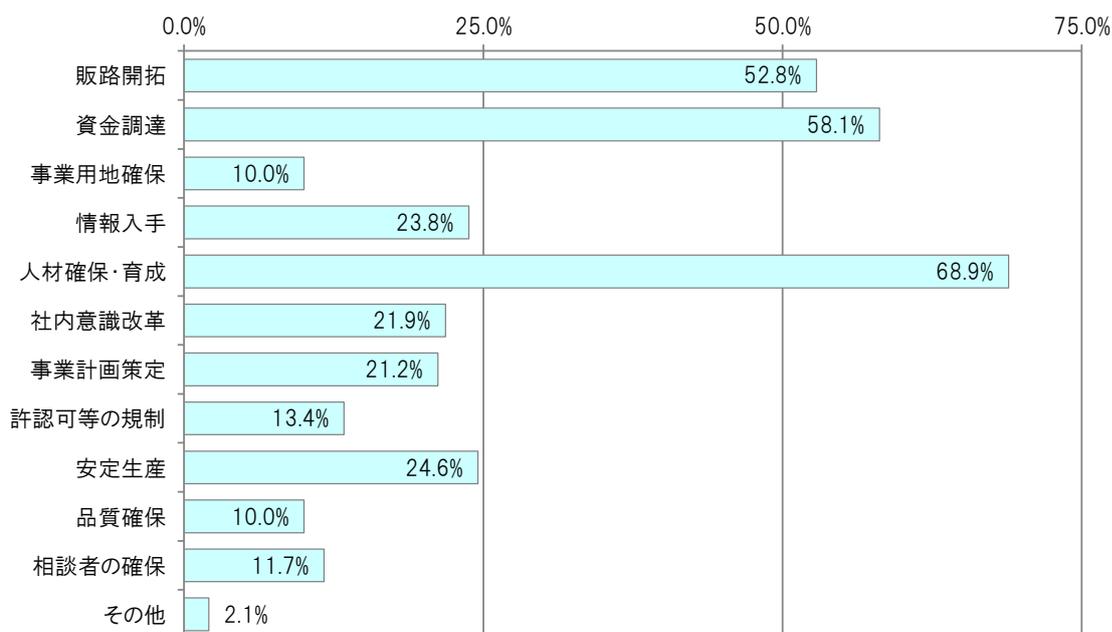
#### 【完成工事高別の集計結果】



完成工事高が小さい事業者ほど、異分野事業への進出を「考えていない」とする割合が高い。一方、完成工事高が大きい事業者ほど、異分野事業を「拡大」又は「維持」と回答した割合が高くなっている。

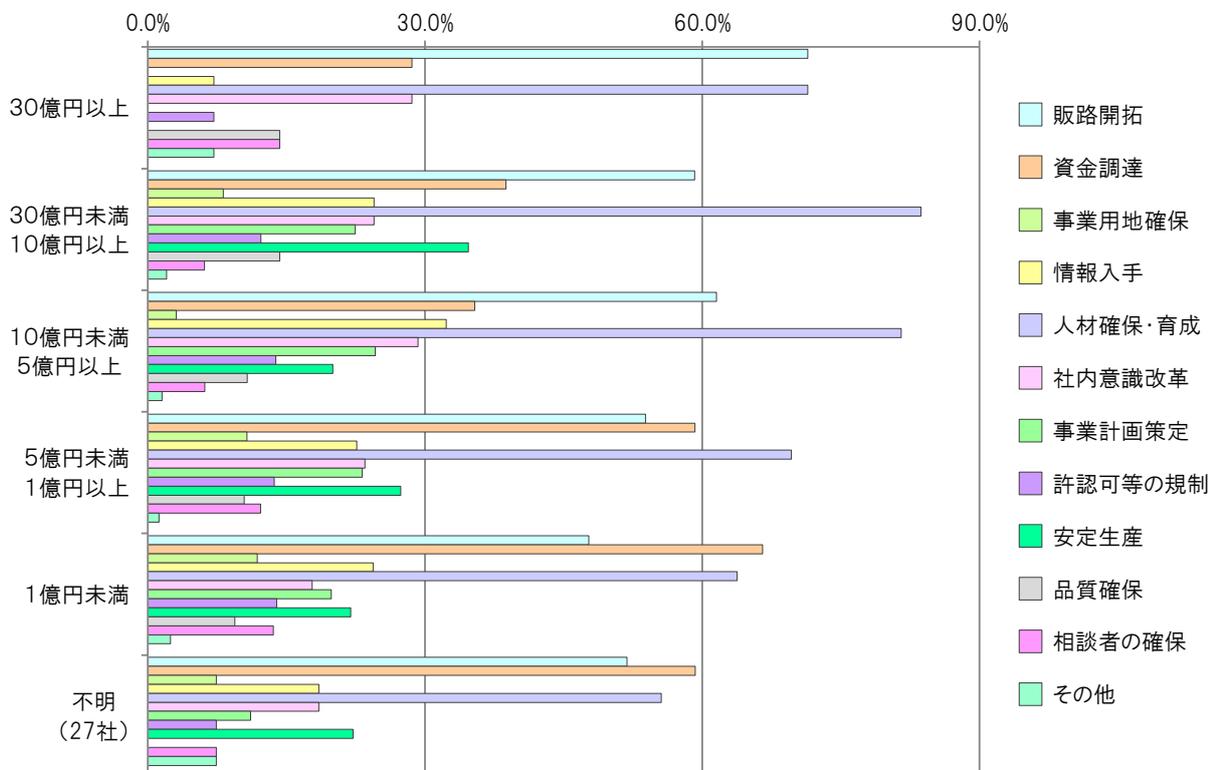
また、完成工事高1億円以上の事業者においては、各階層とも異分野事業への進出を「検討中」と回答した割合が減少しており、特に完成工事高30億円以上の事業者にあつては、前回調査比 △ 25.6ポイントと大幅な減少となっている。

## 5 異分野事業へ進出する際の課題



前回調査と同じく、異分野事業へ進出する際の課題として、「人材確保・育成」、「資金調達」、「販路開拓」を挙げる事業者が多かった。

### 【完成工事高別の集計結果】



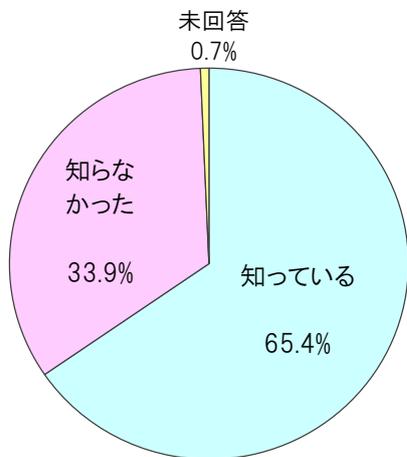
完成工事高の規模にかかわらず、各階層とも「人材確保・育成」、「販路開拓」を異分野事業時の課題とする事業者が多い。

また、「資金調達」については、完成工事高が小さい事業者ほど、課題とする割合が多くなっている。

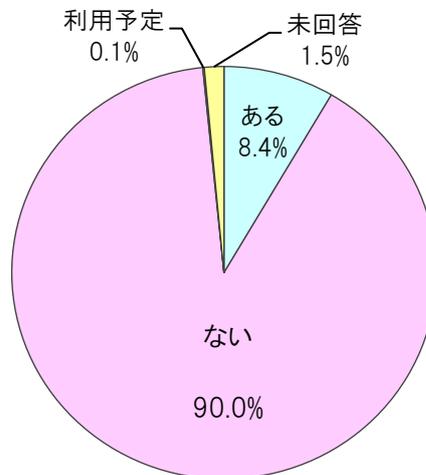
#### IV 県が実施する建設産業対策について

##### 1 建設産業異分野進出調査研究・販路開拓助成金

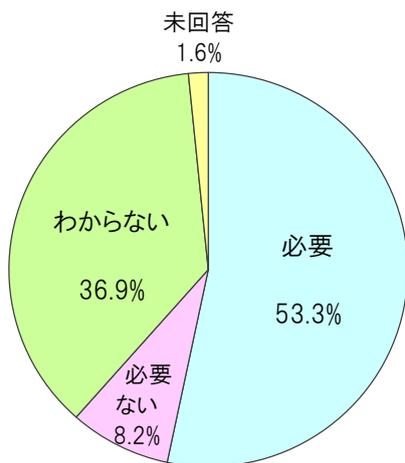
(1) 制度の認知度



(2) 制度の利用有無



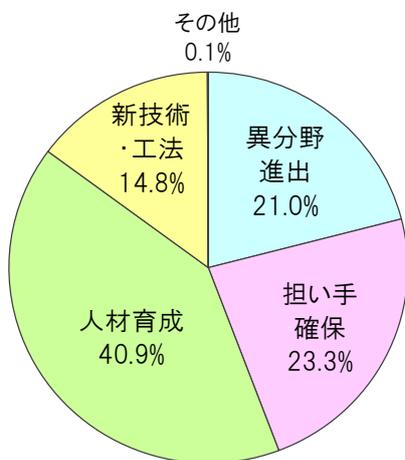
(3) 今後の制度の必要性



制度の認知度は比較的高く、今後も必要であるとする意見が過半数を占めている。

ただし、制度を「知らなかった」とする事業者も約3割いることから、一層の周知活動等が必要と考えられる。

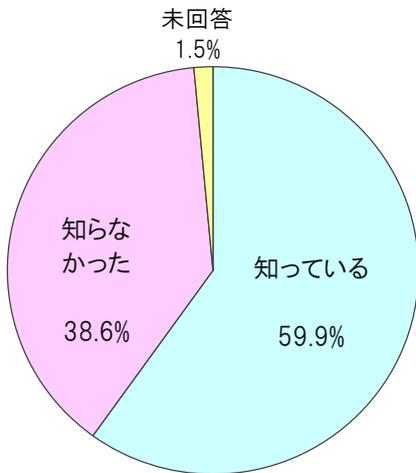
(4) 今後、制度の対象として必要な支援分野 (複数回答)



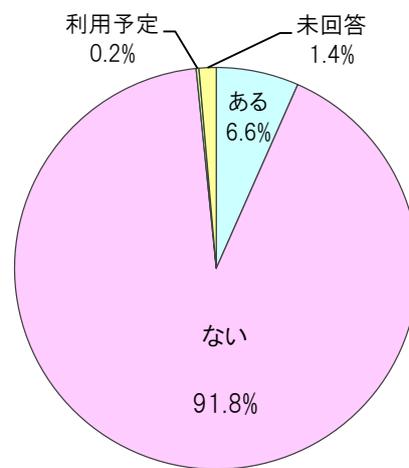
前回調査の割合とほぼ同様の結果となっており、「担い手確保」と「人材育成」を必要とする意見が約6割を占めている。

## 2 建設産業異分野進出初期投資補助金

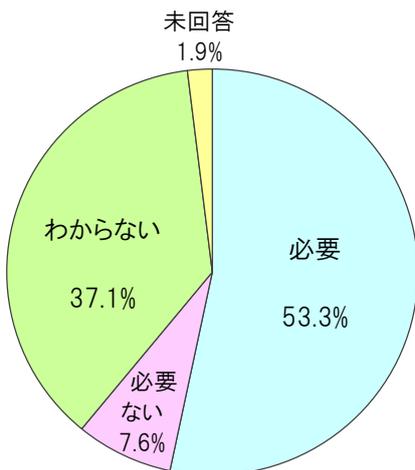
(1) 制度の認知度



(2) 制度の利用有無



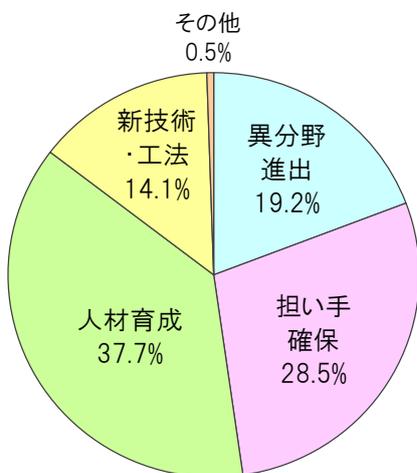
(3) 今後の制度の必要性



前述助成金よりはやや低いものの、制度の認知度は比較的高く、今後も必要であるとする意見が過半数を占めた。

ただし、制度を「知らなかった」とする事業者が約4割いることから、一層の周知活動等が必要と考えられる。

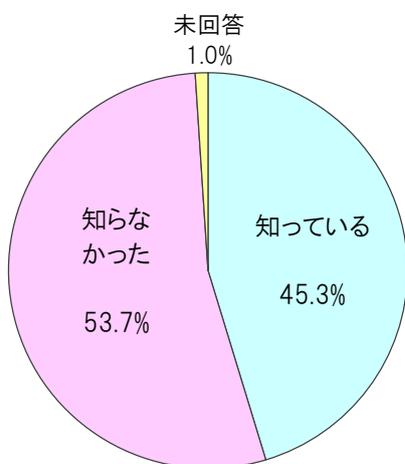
(4) 今後、制度の対象として必要な支援分野 (複数回答)



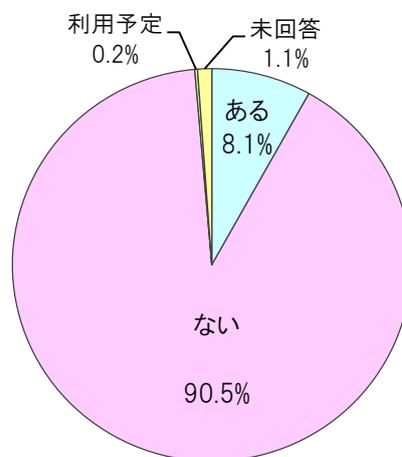
「担い手確保」と「人材育成」を必要とする意見の合計が66.2%を占め、前回調査比+5.3ポイントの増加となった。

### 3 事業継続力強化アドバイザー派遣事業

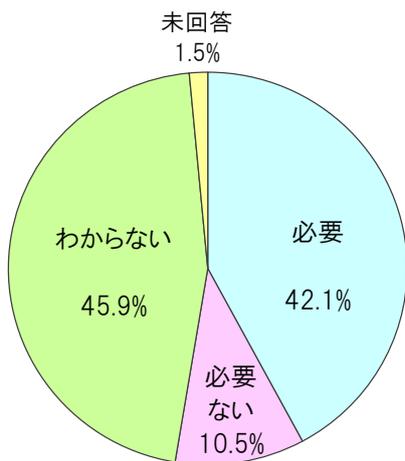
(1) 制度の認知度



(2) 制度の利用有無



(3) 今後の制度の必要性



制度の認知度は、前述助成金及び補助金と比較すればやや低い。

また、今後の必要性については、「必要」とする意見が42.1%ある一方で、「わからない」とする回答も45.9%あり、商工労働部とも連携し、制度の周知や利用促進に係る活動等が必要と考えられる。